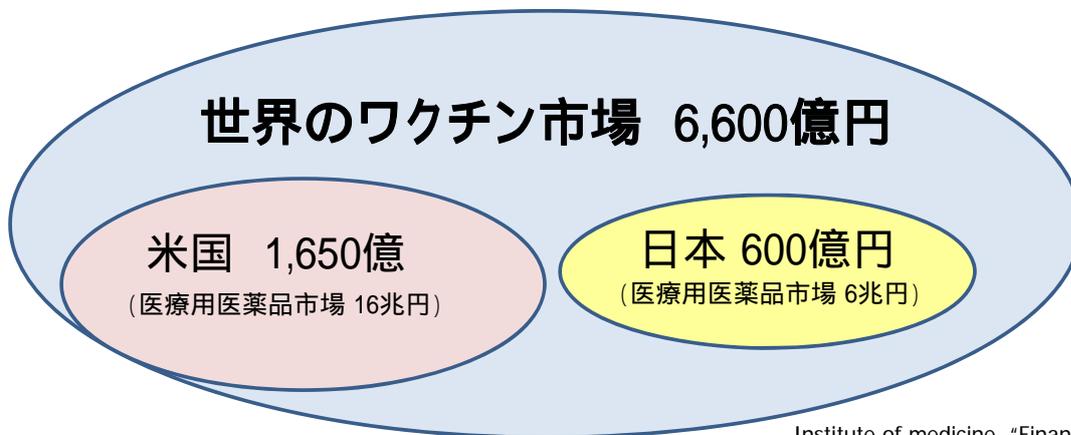


ワクチン導入時期の日米比較

	日本	米国
1985	B型肝炎ワクチン(米国は1982)	
1987	水痘生ワクチン	Hibワクチン 不活化ポリオワクチン(IPV)
1988	肺炎球菌ワクチン(米国は1977) 遺伝子組換えB型肝炎ワクチン MMRワクチン(米国は1971)	
1991		aP(無細胞百日咳)ワクチン
1992		DTaPワクチン 日本脳炎ワクチン
1993		DTaP-Hib
1994		ペストワクチン
1995	不活化A型肝炎ワクチン	水痘生ワクチン
1996		Hib-B型肝炎ワクチン 不活化A型肝炎ワクチン
2000		7価肺炎球菌ワクチン(小児用)
2001		A型-B型肝炎ワクチン
2002		DTP-IPV-B型肝炎ワクチン
2003		経鼻インフルエンザ生ワクチン DPTワクチン(成人用)
2005	MRワクチン	MMR-水痘ワクチン 髄膜炎菌ワクチン(結合ワクチン)
2006		ロタウイルスワクチン HPVワクチン
2007	Hibワクチン 沈降新型インフルエンザワクチン(H5N1株)	帯状疱疹生ワクチン プレバデミックインフルエンザワクチン(H5N1株)
2008		DTaP-IPV-Hibワクチン DTaP-IPVワクチン

・本表は、「ワクチン産業ビジョン[平成19年3月]表5 最近20年間の開発品目の導入時期 国際比較」を、2006年以降について(社)細菌製剤協会の協力によりリバイズしたものである。その他、国内では、2009年2月に乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン、10月にHPVワクチン及び7価(コンジュゲート)肺炎球菌ワクチン(小児用)が承認されている。

ワクチンの市場規模



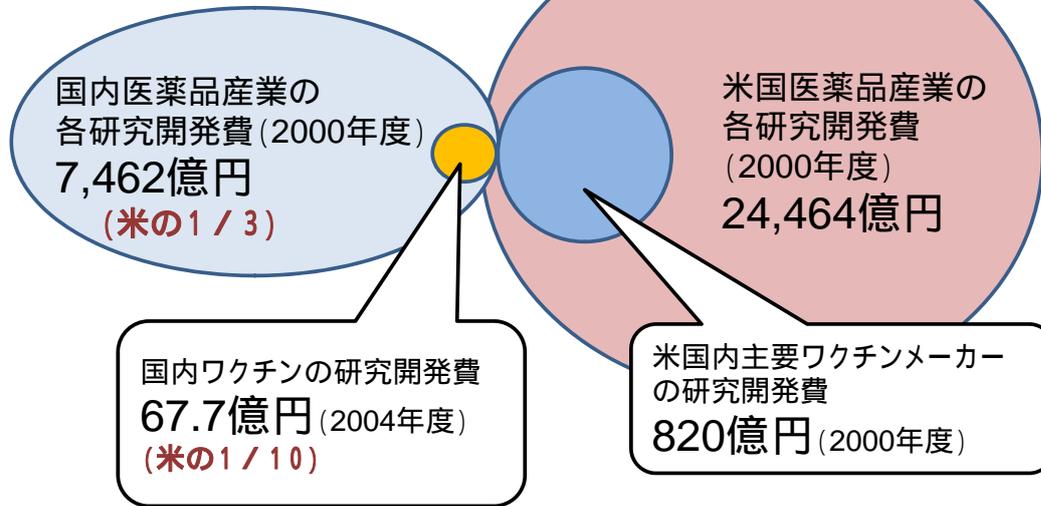
Institute of medicine, "Financing Vaccine in the 21st Century: Assuring Access and Availability" (2003)

(「ワクチン産業ビジョン」(平成19年3月、厚生労働省)より抜粋)

ワクチン産業と医薬品産業との 研究開発費の日米比較

製薬企業の研究開発投資

平成14年医薬品産業ビジョンより



Institute of Medicine, "Financing Vaccines in the 21st Century: Assuring Access and Availability (2003)

(「ワクチン産業ビジョン」(平成19年3月、厚生労働省)より抜粋)

ワクチン生産能力向上等のための予算措置等

第二次補正予算(案)での対応

新型インフルエンザ対策の強化

1,173億円

新型インフルエンザワクチンの生産能力向上等を図る。

<具体的な措置>

国産ワクチン生産能力向上

950億円

細胞培養法を開発し、現在の鶏卵培養法では1年半～2年を要する
全国民分の新型インフルエンザワクチンを約半年で生産可能な体制を
構築する。

注) その他、第一次補正において約240億円が計上されている。

